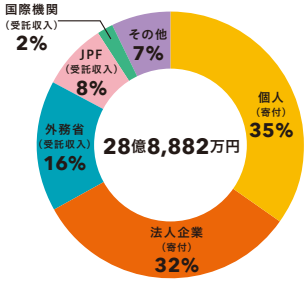
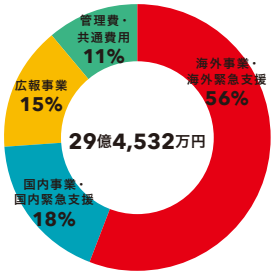
2025年度決算概要

約2万900人の皆さまからの継続的なご支援や、緊急支援・寄付キャンペーンへのご協力に加え、648の企業・団体などからもご寄付をいただき、多くの方々に活動を支えていただきました。

【経常収益割合】



【経常費用割合】



※千円未満は切り捨てています

あなたのご寄付が、子どもたちの今と未来を支えます

SCサポート

毎月1,500円からの継続的なご寄付

右記の二次元コードからお申し込みください。
下記**お電話（フリーダイヤル）**でもお申し込みいただけます。
お支払い方法は、**クレジットカード**または**口座振替**をご利用いただけます。

今回の寄付

ご都合のよいタイミングで1回のご寄付

右記の二次元コードからお申し込みください。
お支払い方法は、**クレジットカード**、**キャリア決済**、**コンビニ決済**をご利用いただけます。
また、**郵便振替**でもご寄付いただけます。

郵便振替口座：**00900-1-120760**
加入者名：セーブ・ザ・チルドレン 子ども基金
※郵便局窓口でお手続きいただくと、振込手数料は無料となります。

※セーブ・ザ・チルドレンへのご寄付は、確定申告により税制上の優遇措置（寄付金控除）の対象となります

【個人の寄付に関するお問い合わせ】
0120-317-502
【法人・団体からのご寄付のお申し込み・お問い合わせ】
japan.corporatepartner@savethechildren.org

公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-8-4 山田ビル4F
www.savechildren.or.jp セーブザチルドレン 検索



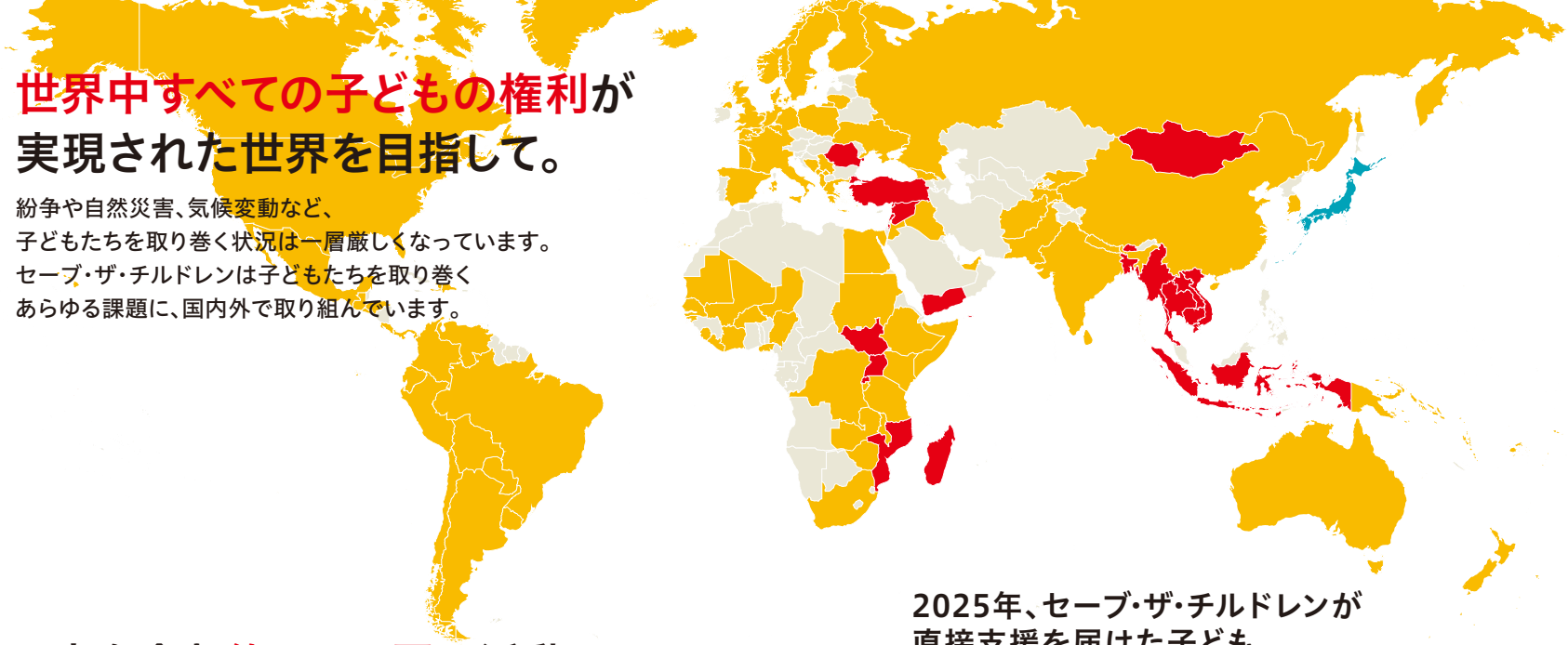
子どもを誰ひとり取り残さない

Save the Children

公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

世界中すべての子どもの権利が実現された世界を目指して。

紛争や自然災害、気候変動など、
子どもたちを取り巻く状況は一層厳しくなっています。
セーブ・ザ・チルドレンは子どもたちを取り巻く
あらゆる課題に、国内外で取り組んでいます。



日本を含む約100ヶ国で活動

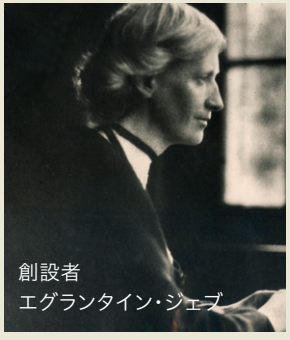
- セーブ・ザ・チルドレンが活動した国や地域（日本を除く）
- 公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが駐在員を派遣するなどして事業を実施した国や地域
- 日本国内での活動

2025年、セーブ・ザ・チルドレンが
直接支援を届けた子ども

3,775万2,543人

大人も含め5,823万3,366人

セーブ・ザ・チルドレンは、100年以上の歴史を持つ、子どもの権利のパイオニアとして子ども支援専門の国際NGOです。



創設者
エグランタイン・ジェブ

セーブ・ザ・チルドレンは、子ども支援活動を行う、民間・非営利の国際組織です。1919年、イギリス人のエグランタイン・ジェブによって創設され、第一次世界大戦後のヨーロッパにおいて、敵味方の立場を超えて、栄養不良をはじめとする困難な状況に置かれた子どもたちの支援に取り組みました。その活動の中で起草された「ジュネーブ子どもの権利宣言」は、子どもの権利に関する世界初の公式文書とされ、その理念は、現在196ヶ国が締結する国連の「子どもの権利条約」へとつながっています。

VISION

セーブ・ザ・チルドレンは、すべての子どもにとって、生きる・育つ・守られる・参加する権利が実現された世界を目指します。

MISSION

セーブ・ザ・チルドレンは、世界中で、子どもたちとの向き合い方に画期的な変化を起こし、子どもたちの生活に迅速かつ永続的な変化をもたらします。

海外の活動

緊急・人道支援

人道危機の影響を受けた子どもたちの日常を取り戻す



レバノンでは、紛争や経済危機により多くの子どもが教育を受けられない状況が続いています。私たちは、基礎学習の機会を提供するとともに、社会性やコミュニケーション力を育む活動を実施。さらに、教員研修や教材配布、地域への啓発活動を通じて、安心して学べる環境づくりを支援しました。

教育

すべての子どもたちが質の高い教育を受ける



モザンビーク北部ナンプラ州では、貧困や児童婚、サイクロン被害により多くの子どもが教育機会を失っています。小学校に通えない子ども向け教育プログラムや復学支援、児童婚防止の啓発活動やライフスキル教育などを通じて、子ども・青少年の回復力向上に取り組みました。

子どもの保護

地域の人々とともに、子どもの安心・安全を守る



カンボジアのコンポンチャム州では、学校での暴力が深刻な課題となっていました。そこで、子どもや教員、保護者、行政と連携して暴力防止の啓発や相談体制の整備を実施。その結果、過去1ヶ月間に学校で暴力を経験した子どもの割合は29.7%から16.7%に減少しました。

保健・栄養

地域に根ざした支援で子どもの健やかな成長を支える



ルワンダでは農村部や難民キャンプ周辺で保健医療サービスを受ける機会が限られています。そこで、看護師が運営する低コストクリニックの設立・運営を支援し、地域医療保険の適用による安定運営と、収益を新たな開業資金に再投資する持続可能な仕組みづくりを進めています。

子どもの貧困

貧困状態を抜け出し、誰もが自身の可能性を追求する



バングラデシュのスラムでは、貧困の連鎖や遠方への女性の外出を制限する慣習により、多くの青少年が教育や就業機会を得られずにいます。そのため、青少年のもとへ出向く移動式研修センターでICT研修を行うほか、職業訓練や起業支援も提供し、就業・起業による自立を後押ししています。

気候変動適応・防災

持続可能で強いコミュニティを子どもとともに築く



インドネシア・スマトラ島リアウ州では、森林破壊や児童労働、就学継続の課題がみられます。セーブ・ザ・チルドレンは他団体と協働し、子どもへの環境教育や安全な学習環境づくりに加え、持続可能な農業研修や生計向上支援を実施。子どもたちが地域の課題を主体的に考え、行動する力を育みました。

日本国内の活動

子どもの貧困問題解決 ―直接支援―

長期化する物価高騰を背景に育ち・まなび*を支える



「新入学サポート2025」では1,035人へ給付金を支給、宮城県石巻市の継続型給付金「高校生活まなびサポート」では76人を支援。また、「子ども体験プログラム」の実施や、「ハロー！ベビーボックス」1,500箱の提供、「子どもの食 応援ボックス」をのべ1万9世帯に届けました。

子どもの貧困問題解決 ―社会啓発・政策提言―

子どもや保護者の切実な声と実態を広く社会に届ける



経済的に困難な子育て世帯を対象に調査やワークショップを実施。ワークショップでは、高校生が生活状況などについて意見を交換し、国会議員に要望を直接届けました。また、調査で明らかになった切実な実態をもとに、経済的支援の拡充や教育費負担軽減に向けた社会啓発と政策提言を進めました。

能登半島地震・豪雨復興支援

災害の影響を受けた子どもたちの権利を守る



2024年1月の能登半島地震および9月の奥能登豪雨に対する復興支援では、被災した世帯の子ども4,051人に給付金を提供し、受給認定世帯を対象にしたアンケート調査の報告書を公表しました。また、子どものスポーツ・文化活動を支えるために51団体に助成しました。

防災

災害リスク軽減のために、防災力強化を目指す



熊本県水俣市・天草市・合志市、福岡県うきは市・大牟田市の学童保育で、防災ワークショップや研修を実施しました。子どもや学童保育支援員、自治体職員が災害時の行動や日頃の備えについて学ぶ機会を提供するとともに、防災備品の提供を通じて、地域で子どもの安全を守る防災力の向上を支援しました。

地域NPO支援

全国のNPOとともに子どもの権利保障を目指す



子どもたちの日常を支える地域のNPO28団体に助成を実施しました。「子ども・地域おうえんファンド」を通じてのべ4万9,960人に支援を届けたほか、「まなび・体験ファンド」でのべ1,016人にまなびや体験の機会を提供し、子どもが安心して成長できる環境づくりを後押ししました。

アドボカシー

子どもの権利を普及し、実現する



子どもの権利の実現のために、政策決定者に対してより良い政策や制度を求めて提言を行ったり、社会に対して発信を行い、変化を生み出すことを目指しています。また、子どもの権利を学べる教材やウェブサイト「こどものケンリ」を通じて子どもの権利の普及啓発を進めました。

＊学習や就学に限らず、課外活動、スポーツ・文化・芸術活動など広くとらえるため、「学び」ではなく「まなび」としています